

行政会議次第

令和6年5月7日
政策会議室
各執務室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 報告事項

市長公室 ・プレスリリース配信サービスの活用について

都市戦略本部 ・職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートへの協力依頼について

総務局 ・文書の電子化率について
・政策立案研修の実施について

市警察部 ・「令和6年版 警察のあゆみ」について

福祉局 ・低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金について

環境局 ・令和6年度「エコでスマートなライフスタイルの推進」キャンペーンの実施について

出納室 ・令和5年度決算に向けた適正な会計処理の徹底について

人事委員会事務局 ・令和6年度職員採用試験の実施に関する協力体制について

4 そ の 他

5 閉 会

行政会議発言要旨

◎市長あいさつ

皆さん、おはようございます。

はじめに、今月1日、制定から4回目の市民の日を迎えました。使用料等を無料とした公共施設では、学校が休みとなった多くの子供たちに楽しんでいただけたものと思います。また、その前後の4月から5月にかけては、市民の日になんだイベントのほか、花と緑の祭典、大盆栽まつりなど様々な催しが行われ、市内各地が大いに賑わいで溢れました。各行事に携わった職員の皆さん、たいへんお疲れ様でした。市民の日を通じ、本市の多彩な魅力が市民の皆様へ浸透していくことを、これからも期待します。

次に、デジタル地域通貨・市民アプリの導入についてです。経済局と都市戦略本部が連携しながら、運用開始に向けて全力で準備頂いているところです。本事業につきましては、地域経済を活性化させるツールとしてだけでなく、行政サービスの一元化による行政コストの削減やデータを活用した政策立案等の推進による行政サービスの向上など、幅広い効果を期待しているところです。各局区においては、図書館利用者カードなどの既存サービスとの統合や、健康マイレージ、シルバーポイントなどのポイント事業との連携、デジタル地域通貨による行政給付など、行政サービスの向上に向けて、積極的に事業連携を検討するようお願いいたします。

次に、新年度のスタートから1カ月が経過しました。各局区において、事業が本格化していることと思います。市役所経営方針にもあるとおり、シティスタットをはじめとした、データや客観的事実に基づく政策立案を念頭に、各事業を推進していただくよう、各局区に改めてお願い申し上げます。

また、近年、社会課題が複雑化していくなかにおいて、条例の制定・改廃や施設の新設・改修・廃止など、多様な利害関係者が想定される事業等を進めて行くためには、「地域社会全体の利益」のみならず、「様々な利害関係者毎の利益や不利益」を考えながら、全体最適を進めていくことが重要です。こうした合意形成のための取組の重要性をあらためて認識いただき、各局区においては政策立案の段階から、事業プロセスに合意形成のための取組をしっかりと組み込みながら、進めていただくようお願いいたします。

最後に、先の能登半島地震を始め、先月発生した豊後水道を震源とする地震など、最近、各所で地震災害が発生しています。また、まもなく本格的な出水期を迎えます。各局区においては、発災時の対応について、マニュアルの再点検や精査など、事前の準備をしっかりと行い、危機管理体制の確保に努めてください。

◎報告事項

〔市長公室〕

●プレスリリース配信サービスの活用について（広報課）

今年度から、新たな情報発信の取組として、プレスリリース配信サービスの利用を始めました。

このサービスは、市の情報が200～300社にメールで配信され、また、メディア関係者が多く閲覧する配信サービス業者のニュースサイトにも掲載されます。

テレビ、新聞などに加え、インターネットメディアへも情報が配信されますので、多種多様で、数多くのメディアに取り上げてもらえる可能性が高まります。各局区においては、

ご活用いただくようお願いします。

なお、詳細は、今月21日の広報推進責任者会議で各部長にも説明いたします。

〔都市戦略本部〕

●職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートへの協力依頼について（行財政改革推進部）

今年度は、5月8日から22日までの期間でアンケートを実施します。本アンケートは、働きがいやワーク・ライフ・バランス、改善の風土など、総合振興計画や市役所経営方針にも関わっている項目もあり、よりよい職場環境づくりや人事制度、人材育成に活かしていくため大変重要なアンケートとなっています。

昨年度は回答率が45.2%で、精度の高いアンケート結果のためにより多くの職員の声を集める必要があります。昨年度同様の回答時間10分程度の内容になりますので局区内への周知と、15日頃に提供します中間の回答状況を踏まえ、職員へ回答を促す声掛けをお願いします。

〔総務局〕

●文書の電子化率について（総務課）

起案文書等の電子化率の向上については、行政会議において、定期的にご報告しています。

令和5年度は電子化率を90%とすることとし、取組を進めてきました。

その結果、実績は89.4%となり、令和4年度の電子化率84.8%と比較すると、4.6ポイント向上しました。

今年度は、電子化率の更なる向上に向けて、全庁での目標を95%に設定しました。

各所属におきましては、昨年度の実績を上回ることができるよう、引き続き文書の電子化の取り組みをお願いします。

●政策立案研修の実施について（人材育成課）

主事級と主任級の職員を対象にして、政策立案研修を実施いたします。

7月から11月までの期間で全7回の研修を予定しており、基礎講義、グループ検討を経て、立案した政策の発表会を行います。

この研修は、若手職員が、政策立案について理解するとともに、変革意識、論理的思考を養いつつ、実践的な政策形成能力やコミュニケーション能力の向上を図ることをねらいとしています。

昨年度の受講者からは、日常業務では得られない経験ができた、自身の成長の機会となったといった声が届きました。

通常に比べて日数が多い研修になりますが、職員の成長に繋がる研修です。職種は問いませんので、所属職員が受講を希望した場合はご推薦をお願いします。

〔市警察部〕

●「令和6年版 警察のあゆみ」の発行について

「警察のあゆみ」は、県警の仕組みや業務の推進状況等を広く県民の皆様にお知らせすることにより県民の皆様の理解と協力を得ることを目的として、昭和49年から毎年発行しているものです。

令和6年版では、特集として一つ目は、「特殊詐欺の現状と対策」そして二つ目は「自転車ヘルメットの普及と着用の定着化」となっており、本編では「犯罪情勢と治安回復に向

けた警察の取組」などとなっています。

県警ホームページ上に掲載されていますので、ぜひご一読いただき、今後とも警察活動に対しまして変わらぬご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

〔福祉局〕

●低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金について（福祉総務課）

国のデフレ脱却のための総合経済対策に基づき、低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金を給付します。

低所得者支援給付金は、約1万8千世帯を想定し、1世帯あたり10万円を、令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯に対し給付します。

定額減税補足給付金は、約18万6千件を想定しており、財政局で算出した所得税、住民税の定額減税額が、満額行えない差額分を納税義務者へ給付します。

申請開始は7月上旬から、給付開始は7月下旬から、プッシュ式で振込みを行います。各区役所に申請サポート窓口を7月上旬から9月30日まで、コールセンターを7月上旬から10月31日まで設置します。

〔環境局〕

●令和6年度「エコでスマートなライフスタイルの推進」キャンペーンの実施について（ゼロカーボン推進戦略課）

令和6年4月19日付けで全庁に通知しました、「エコでスマートなライフスタイルの推進」キャンペーンについては、今月1日からスタートしています。

皆様においては、既にノーネクタイ等クールビズに取り組んでいただいているところですが、当キャンペーンは、年間を通して市が、職員全員参加による省エネ・節電等に率先して取り組むこととしています。

各局区、職員においては、市民・事業者の模範となるよう、一人ひとりが行動を変え、特に、昼休みや退庁時等、不要な照明の消灯の徹底など、率先して省エネ・節電対策に取り組んでいただくようお願い致します。

〔出納室〕

●令和5年度決算に向けた適正な会計処理の徹底について（出納課）

令和5年度決算に向け、会計処理に漏れがないよう確認していただきたい点を4月26日付で各局長等あてに通知したところです。

毎年度出納閉鎖後の修正依頼が多数みられます。特に多いのは収入事務で、調定、不納欠損、還付、振替の処理漏れや、収入未済額の誤りなどで、これらは決算値の確定に重大な影響を及ぼします。

また、全庁的に決算書作成に向け、決算データの確認についての照会を5月15日及び6月5日の2回実施予定です。5月13日の日中に決算データを抽出する予定のため、5月10日までに会計処理の漏れがないか確認していただくよう所属職員に対し、周知徹底をお願いします。

〔人事委員会事務局〕

●令和6年度職員採用試験の実施に関する協力体制について（任用調査課）

全国的に公務員試験の受験者が減少傾向にある中、人事委員会では、社会の急速な変容に対応できる有為で多様な人材の確保は、本市の将来を左右する非常に重要な課題と認識しています。

このため、採用試験の見直しや様々な採用活動を行い、また、面接試験の充実を図り、本市にふさわしい優秀な人材の確保に取り組んでいきます。

今年度は、面接官のスキルアップ等のために新たに試験委員制度を導入するなど、面接試験のさらなる充実を図りたいと考えています。

各局区等からは、これまでも多くの職員を派遣していただいておりますが、共に働き、本市の将来を担う職員を採用するためにも、引き続き職員の派遣について特段のご配慮をお願いします。

◎その他

〔日野副市長〕

人事委員会事務局から面接試験等への協力についての報告がありました。

採用試験は、本市の将来にとっても大変重要であることを認識の上、全庁を挙げて協力するようにしてください。

〔財政局〕

●業務委託契約における情報資産の適正な取扱いについて（調達課）

5月2日木曜日に、都市戦略本部長、総務局長、財政局長の連名により、「業務委託契約における情報資産の適正な取扱いについて」の通知文を発出しました。

本市が契約している業務委託契約において、受託者の事務処理誤りによる個人情報の漏えい事案が発生しています。改めて受託事業者への適正な個人情報管理の措置を講じるよう、各所属職員への周知をお願いいたします。

◎次回の行政会議

令和6年度第3回は、6月3日（月）午前10時開始予定です。

令和6年度 第2回 行政会議



- プレスリリース配信サービスの活用について
- 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートへの協力依頼について
- 文書の電子化率について
- 政策立案研修の実施について
- 「令和6年版 警察のあゆみ」について
- 低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金について
- 令和6年度「エコでスマートなライフスタイルの推進」キャンペーンの実施について
- 令和5年度決算に向けた適正な会計処理の徹底について
- 令和6年度職員採用試験の実施に関する協力体制について

令和6年5月7日(火)

【都市戦略本部】 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートの実施について

1. 目的

職員の働きがいや働きやすさの状況を把握し、職員のWell-beingにつながる方策を検討するため、アンケートを実施する。

2. 期間

令和6年5月8日(水)から5月22日(水)まで

3. 昨年度との変更点

- ① ワークライフバランスに関する記述の追加
- ② カイゼンさいたまツチに関する項目の追加
- ③ 質問項目や回答フォームの見直し
 - ・回答数 R5 26問 → R6 22問
 - ・回答時間の想定 10分

4. お願い

- ① アンケートの回答率が低調となっており、より精度の高い結果のために回答率の向上が必要です。5月15日頃を目途に各局区の中間の回答状況につきまして、情報提供を行う予定です。
- ② 各局区では、アンケートの周知及び中間の回答状況を踏まえた各所属への声掛けをお願いします。

【参考】

令和5年度 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート結果

令和5年度 回答率 **45.2%**

	令和4年度	令和5年度	前年度比
働きがい	69.2%	72.0%	+2.8
ワーク・ライフ・バランス	73.0%	70.5%	▲2.5
改善の風土	73.2%	72.6%	▲0.6

✓働きがいを感じている職員の割合は上がった一方、ワーク・ライフ・バランスや改善風土を感じている職員は昨年度を下回った。

★アンケート結果の活用状況

1. 総合振興計画の目標指標として進行管理に活用
2. アンケート結果により市役所経営方針を振り返り
3. 働き方改革の推進にあたって、職員の実態を把握

ふだんの記者への情報提供（投げ込み）に加え、

プレスリリース配信サービスをご活用ください

【市長公室】

多くのメディアに情報が届くため、記事になる可能性が高まります。
インターネットメディアでの露出を期待できます。

ふだんの記者への情報提供

- 市のHPに掲載
- 市政記者クラブ**16**社にメール送信
- 新聞社、通信社、テレビ局

プレスリリース配信サービス

- サービス業者のニュースサイトに掲載
- 様々なメディア**200~300**社にメール送信
- 左記に加え、ラジオ、雑誌、インターネットメディアにも

【4/9発表：ヨックモック青山本店で大宮盆栽を展示】



市ホームページ

379回

サイト閲覧実績

* 令和6年4月24日現在の数値

配信サービスのサイト

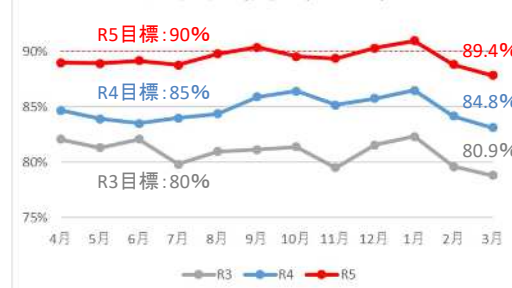
1,354回 **↑3.5倍**

【総務局】

起案文書等の電子化率の向上について

R6年度目標
95.0%

電子化率の推移 (R3~R5)



組織名	R4年度	R5年度
市長公室	96.5%	99.3%
都市戦略本部	92.6%	94.4%
総務局	87.4%	92.3%
財政局	92.6%	92.3%
市民局	88.9%	90.9%
スポーツ文化局	88.1%	90.8%
保健衛生局	78.5%	87.0%
福祉局	81.5%	84.7%
子ども未来局	76.4%	85.4%
環境局	86.1%	89.1%
経済局	82.2%	84.5%
都市局	86.6%	90.7%
建設局	88.4%	91.6%
西区役所	89.7%	91.9%
北区役所	88.7%	90.7%
大宮区役所	80.5%	90.7%
見沼区役所	84.3%	88.6%
中央区役所	83.2%	89.6%
桜区役所	82.3%	88.9%
浦和区役所	80.3%	89.9%
南区役所	77.6%	84.3%
緑区役所	86.4%	89.3%
岩槻区役所	83.0%	89.2%
消防局	85.9%	89.4%
出納室	95.7%	97.2%
水道局	84.9%	89.7%
議会局	78.2%	88.7%
教育委員会事務局	84.8%	88.6%
選挙管理委員会事務局	84.0%	91.3%
人事委員会事務局	88.0%	91.0%
監査事務局	94.5%	94.6%
農業委員会事務局	87.3%	91.2%
合計	84.8%	89.4%

【総務局】 「政策立案研修」の実施について



- 対象者：所属長から推薦された主事・主任級の職員
- 日程：7月～11月 [全7回(予定)]
 - 基礎講義……………7月1日(月)
 - グループ検討………7月～10月(全5日間)
 - 発表会……………11月20日(水)

若手職員
育成の充実

- 政策立案研修のねらい：

政策形成について理論的・体系的に理解するとともに、班で協力して政策立案に取り組むことにより、変革意識、論理的思考を養いつつ、実践的な政策形成能力やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、立案した政策を発表することにより、資料作成能力、発表能力の向上を図る。

昨年度実施時の受講者の声

- ・ 政策立案とは何かという大前提、事業提案の基礎を学ぶことができた。
- ・ 政策形成の一連のプロセスを学び、日常業務では得られない経験ができた。
- ・ 市長や幹部職員に練り上げた政策を発表し、自身の成長の機会となった。

【福祉局】低所得者支援給付金及び 定額減税補足給付金



● 制度概要

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、低所得者支援給付金及び、定額減税補足給付金を給付します。

低所得者支援給付金(約18,000世帯を想定)

- 給付額 1世帯あたり10万円を給付
- 対象者 令和6年度新たに住民税非課税又は、均等割のみ課税となった世帯

定額減税補足給付金(約186,000件を想定)

- 給付額 所得税、住民税の定額減税額が満額行えない差額分
- 対象者 給付額が生じる納税義務者

- 申請期間 7月上旬～9月30日
- 給付開始 7月下旬から順次ブッシュ式で振込
- 区役所申請サポート窓口開設期間 7月上旬～9月30日
- コールセンター開設期間 7月上旬～10月31日

【参考】物価高騰対応重点支援給付金支給実績(申請期間 令和6年2月5日～5月10日)

4月26日時点	住民税非課税世帯	均等割のみ課税世帯	家計急変世帯	合計
対象世帯数	124,748世帯	13,380世帯	—	138,128世帯
給付世帯数	114,385世帯	11,397世帯	191世帯	125,973世帯
給付率	91.69%	85.18%	—	—

【埼玉県警察さいたま市警察部】



「令和6年版 警察のあゆみ」の発行



- 特集

特殊詐欺の現状と対策
自転車ヘルメットの普及と着用の定着化
- 本編

犯罪情勢と治安回復に向けた警察の取組
安全で安心して暮らせるまちづくり
警察官の教育・訓練

【環境局】「エコでスマートなライフスタイルの推進」 キャンペーンの実施について(通年実施)

目的：脱炭素社会の実現に向けたライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

- ・ 市民、事業者に対して、無理のない形での省エネ・節電の取組を呼びかけ
- ・ 職員全員参加による省エネ・節電等に率先して取り組む

さいたま市役所での取組

- (1) 職員一人ひとりの率先した取組(電気・ガスの削減、コピー使用量の削減等)
 - ・ 照明 間引き消灯、不要照明は消灯(昼休みや退庁時)
 - ・ 空調温度 暖房19度、冷房28度、時間外冷房停止
 - ・ OA機器 パソコンやプリンターのスリープや主電源オフ
 - ・ その他 エレベーターの使用を控える など
- (2) クールビズ・ウォームビズの実施(※)

(※) 節度を保ち、市民に不快感を与えない服装とする。



市民・事業者の模範となるよう、各局区・職員一人ひとりが
行動を変え率先して省エネ・節電対策に取り組むこと

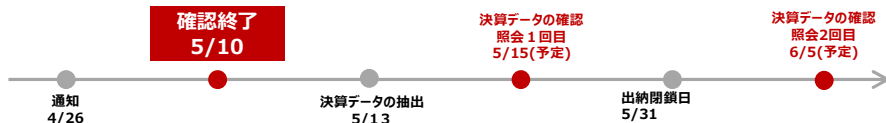
【出納室】 令和5年度決算に向けた適正な 会計処理の徹底について

出納閉鎖後の修正依頼が多数みられ、決算値の確定に影響大

令和6年5月10日(金)まで

調定・不納欠損・還付・振替・収入未済額に
誤りがないか確認

決算調製のスケジュール



次回 令和6年度
第3回行政会議

令和6年6月3日(月)
午前10時00分～



【人事委員会事務局】

令和6年度職員採用試験の実施に関する協力体制について

人事委員会では、社会の急速な変容に対応できる有為で多様な人材の確保は、本市の将来を左右する非常に重要な課題との認識の下、全庁的な協力をいただき、引き続き、人物重視の職員採用試験に取り組めます。

人事委員会事務局における主な取組

- ① 職員採用試験の見直し(社会人経験者採用の拡大等)
- ② 市の魅力や重要政策、市役所の業務内容を市HPやX(旧: Twitter)で発信
- ③ 大学・企業等が主催する説明会への参加
- ④ **面接試験の充実**(昨年に引き続き人物重視の職員採用を進めるための見直しを実施)
ア 面接官のスキルアップ等を図るための取り組みとして、新たに試験委員制度を導入
イ アの導入に併せ、これまで課長職以上としていた面接官に新たに課長補佐級職員を登用
- ⑤ **職員採用案内の配布、業務内容説明会・現場見学会の実施**

各局区等からの面接官等の派遣

- ◆ 上記④、⑤を着実に推進するため、**面接官及び職員採用活動に従事する職員の派遣に全庁を挙げた協力体制が不可欠**
- ◆ 面接官等の派遣に関するお願い(一部の面接官については、試験委員として委嘱又は任命を予定)
【面接試験】 職員採用: 7月下旬～8月上旬、11月上旬 係長級昇任試験: 12月下旬以降
【採用活動】 通年